

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7176 URL http://www.simplex-f-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山岡 憲治 (TEL) 03(5208)5739
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 平成 30 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	10,088	59.7	5,117	105.6	5,094	103.1	3,648	102.1
29 年 3 月期	6,317	14.2	2,489	40.9	2,507	44.3	1,804	50.3

(注) 包括利益 30 年 3 月期 3,601 百万円 (99.6%) 29 年 3 月期 1,804 百万円 (60.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	947.44	—	62.2	57.9	50.7
29 年 3 月期	182.45	—	38.6	39.4	39.4

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 0 百万円 29 年 3 月期 2 百万円

(注) 当社は、平成 29 年 9 月 12 日の取締役会決議に基づき、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	10,825	7,050	65.1	3,282.34
29 年 3 月期	6,756	4,670	69.1	648.71

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 7,050 百万円 29 年 3 月期 4,670 百万円

(注) 当社は、平成 29 年 9 月 12 日の取締役会決議に基づき、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。「1 株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	4,461	△398	△1,222	7,509
29 年 3 月期	2,585	△43	△1,814	4,744

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—		—	

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。また、同様の理由から、平成 31 年 3 月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30 年 3 月期	2,148,000 株	29 年 3 月期	7,200,000 株
② 期末自己株式数	30 年 3 月期	— 株	29 年 3 月期	— 株
③ 期中平均株式数	30 年 3 月期	3,850,455 株	29 年 3 月期	9,891,781 株

(注)当社は、平成 29 年 9 月 12 日の取締役会決議に基づき、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(セグメント情報等).....	10
(1株当たり情報).....	11
(重要な後発事象).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は、前期末に比べて568億円増加し、5,655億円となりました。

運用資産残高に基づく基本報酬はほぼ横ばいに推移しましたが、成功報酬（ファンドの業績によって計上する報酬）が前期比153.6%増の60億99百万円と大幅に増加し、営業収益は前期比59.7%増の100億88百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比29.8%増の49億70百万円となりました。これは信託報酬及び成功報酬の発生に連動する支払手数料や賞与等の支払を含む人件費が増加したこと等によるものです。

以上より、営業利益は前期比105.6%増の51億17百万円、経常利益は前期比103.1%増の50億94百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比102.1%増の36億48百万円となりました。

また、当社グループは投資運用・顧問業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末に比べ3,936百万円増加し、10,259百万円となりました。主な要因は、現金・預金が3,038百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末に比べ133百万円増加し、566百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が134百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末に比べ1,677百万円増加し、3,738百万円となりました。主な要因は、未払金が993百万円及び未払法人税等が609百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末に比べ11百万円増加し、37百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末に比べ2,379百万円増加し、7,050百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益により3,648百万円増加したほか、自己株式の取得により1,222百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ2,765百万円増加し、7,509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4,461百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,094百万円が計上されたことのほか、未払金の増加1,018百万円、未収委託者報酬の増加935百万円及び法人税等の支払いによる支出1,066百万円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは398百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出284百万円があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,222百万円の支出となりました。これは全て、自己株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,744,822	7,783,636
直販顧客分別金信託	100	100
前払費用	18,786	23,410
未収委託者報酬	1,281,568	2,142,955
未収運用受託報酬	33,456	32,104
未収還付法人税等	195,556	228,360
その他	49,212	49,204
流動資産合計	6,323,502	10,259,772
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備（純額）	19,545	15,246
器具備品（純額）	5,703	5,125
有形固定資産合計	25,248	20,372
無形固定資産		
電話加入権	761	761
ソフトウェア	83	41
協会基金	1,047	476
無形固定資産合計	1,892	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	304,717	439,575
関係会社株式	27,379	28,184
長期差入保証金	73,674	76,424
長期前払費用	156	188
繰延税金資産	140	189
投資その他の資産合計	406,068	544,563
固定資産合計	433,210	566,214
資産合計	6,756,712	10,825,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	51,719	59,229
未払金	1,450,104	2,444,060
未払費用	27,067	21,229
未払法人税等	464,775	1,074,584
未払消費税等	60,119	133,719
前受金	6,887	5,654
流動負債合計	2,060,674	3,738,477
固定負債		
資産除去債務	24,182	24,417
繰延税金負債	1,110	12,626
固定負債合計	25,292	37,044
負債合計	2,085,967	3,775,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,000	370,000
利益剰余金	4,323,234	6,749,241
株主資本合計	4,693,234	7,119,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 6,123	37,005
為替換算調整勘定	△ 16,365	△ 105,782
その他の包括利益累計額合計	△ 22,489	△ 68,776
純資産合計	4,670,745	7,050,465
負債純資産合計	6,756,712	10,825,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
営業収益		
委託者報酬	6,196,421	9,948,291
運用受託報酬	121,201	139,717
営業収益合計	6,317,622	10,088,008
営業費用及び一般管理費	3,828,375	4,970,959
営業利益	2,489,246	5,117,049
営業外収益		
受取利息	226	1,345
為替差益	15,584	—
受取配当金	—	1,430
持分法による投資利益	2,363	805
その他	450	177
営業外収益合計	18,624	3,757
営業外費用		
為替差損	—	25,958
約定訂正損	12	372
その他	220	220
営業外費用合計	232	26,551
経常利益	2,507,638	5,094,255
税金等調整前当期純利益	2,507,638	5,094,255
法人税、住民税及び事業税	705,814	1,434,988
法人税等調整額	△ 2,902	11,180
法人税等合計	702,911	1,446,169
当期純利益	1,804,727	3,648,086
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,804,727	3,648,086

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕	〔自平成29年4月1日〕 〔至平成30年3月31日〕
当期純利益	1,804,727	3,648,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,592	43,129
為替換算調整勘定	△ 18,141	△ 89,416
その他の包括利益合計	△ 549	△ 46,287
包括利益	1,804,178	3,601,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,178	3,601,798
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	4,332,757	—	4,702,757
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,804,727	—	1,804,727
自己株式の取得	—	—	△ 1,814,250	△ 1,814,250
自己株式の消却	—	△ 1,814,250	1,814,250	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 9,522	—	△ 9,522
当期末残高	370,000	4,323,234	—	4,693,234

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△ 23,716	1,775	△ 21,940	4,680,816
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,804,727
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,814,250
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,592	△ 18,141	△ 549	△ 549
当期変動額合計	17,592	△ 18,141	△ 549	△ 10,071
当期末残高	△ 6,123	△ 16,365	△ 22,489	4,670,745

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	4,323,234	—	4,693,234
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	3,648,086	—	3,648,086
自己株式の取得	—	—	△ 1,222,078	△ 1,222,078
自己株式の消却	—	△ 1,222,078	1,222,078	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,426,007	—	2,426,007
当期末残高	370,000	6,749,241	—	7,119,241

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△ 6,123	△ 16,365	△ 22,489	4,670,745
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,648,086
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,222,078
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,129	△ 89,416	△ 46,287	△ 46,287
当期変動額合計	43,129	△ 89,416	△ 46,287	2,379,720
当期末残高	37,005	△ 105,782	△ 68,776	7,050,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507,638	5,094,255
減価償却費	8,111	7,439
受取利息及び受取配当金	△ 226	△ 2,775
還付加算金	△ 427	△ 173
為替差損益 (△は差益)	△ 28,243	59,653
持分法による投資損益 (△は投資利益)	△ 2,363	△ 805
前払費用の増減額 (△は増加)	668	△ 4,781
長期前払費用の増減額 (△は増加)	444	△ 31
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	△ 254,324	△ 935,705
未収運用受託報酬の増減額 (△は増加)	△ 6,702	1,351
その他流動資産の増減額 (△は増加)	59,493	△ 5
預り金の増減額 (△は減少)	1,030	7,509
未払金の増減額 (△は減少)	333,947	1,018,658
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 4,526	△ 5,658
前受金の増減額 (△は減少)	5,163	△ 1,233
未払法人税等 (外形) の増減額 (△は減少)	23,577	17,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,756	73,600
長期未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,711	—
小計	2,699,306	5,328,412
利息及び配当金の受取額	194	2,296
法人税等の支払額	△ 491,274	△ 1,066,905
法人税等の還付額及び還付加算金の受取額	377,093	197,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,585,319	4,461,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△ 284,152
有形固定資産の取得による支出	△ 570	△ 1,726
無形固定資産の取得による支出	△ 125	—
投資有価証券の取得による支出	△ 42,477	△ 109,678
長期差入保証金の差入による支出	△ 578	△ 4,335
長期差入保証金の返還による収入	276	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,475	△ 398,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,814,250	△ 1,222,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,814,250	△ 1,222,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,302	△ 75,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,897	2,765,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,925	4,744,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,744,822	7,509,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	合計
外部顧客への営業収益	6,196,421	121,201	6,317,622

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
3,962,655	2,254,780	100,186	6,317,622

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益が 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	合計
外部顧客への営業収益	9,948,291	139,717	10,088,008

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
5,044,036	4,925,615	118,356	10,088,008

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益が 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円71銭	1株当たり純資産額	3,282円34銭
1株当たり当期純利益金額	182円45銭	1株当たり当期純利益金額	947円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,804,727千円	3,648,086千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,804,727千円	3,648,086千円
期中平均株式数	9,891,781株	3,850,455株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。